

2023年11月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月18日

上場会社名 株式会社フィットワークス
 コード番号 5037 URL <https://www.fit-works.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）武内 寿明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名）山本 高広
 中間発行者情報提出予定日 2023年8月31日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無： 無
 中間決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

TEL 06 (6889) 5777

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期中間期の業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期中間期	744	△12.7	105	△27.1	106	△28.3	69	△28.1
2022年11月期中間期	852	-	144	-	148	-	96	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期中間期	348.08	-
2022年11月期中間期	483.80	-

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 当社は、2021年11月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2022年11月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期中間期	1,373	839	61.1	4,197.07
2022年11月期	1,054	772	73.3	3,863.99

（参考）自己資本 2023年11月期中間期 839 百万円 2022年11月期 772 百万円

- （注）当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	0.00	15.00	15.00
2023年11月期	0.00		
2023年11月期（予想）		15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	2.7	182	△0.2	184	△1.1	120	△1.2	604.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(5) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期中間期	200,000株	2022年11月期	200,000株
--------------	----------	-----------	----------

② 期末自己株式数

2023年11月期中間期	－株	2022年11月期	－株
--------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(中間期)

2023年11月期中間期	200,000株	2022年11月期中間期	200,000株
--------------	----------	--------------	----------

(注) 当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローに関する説明	2
（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間株主資本等変動計算書	7
（4）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（5）中間財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（セグメント情報等）	9
（重要な後発事象）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、長期化する資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う物価高に加え、世界的なインフレ抑止としての金融引き締めによる金利上昇等、先行き不透明感はありましたが、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等により経済活動が正常化に向かい、緩やかながらも景気回復の動きが続きました。情報サービス産業におきましては、半導体をはじめとした部材不足、世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

当社においては、2021年度から2024年度を対象とした中期経営計画を策定し、事業革新、人財投資、DX事業化の三つを柱に、「コミュニケーションサービス・コンシェルジュ」として持続的成長の実現を目指し事業活動を推進しております。当該中期経営計画のもと、当中間会計期間におきましては、業務改革をベースとした社内変革や事業競争力強化を推し進めるとともに、より付加価値の高い新たなビジネス領域の開拓や生産性向上等、収益性の改善に取り組んでまいりました。

また、当社はクラウド化に対するセキュリティやリスク管理に対して高度な技術力や安全をサポートするあらゆるセキュリティソリューションを有しているため、クラウド化に慎重な公共機関や医療機関に対しても、積極的な営業活動を展開し、ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

DX推進の流れの中、これら取り組みの成果もあり、ネットワークインフラ構築サービス、サーバーインフラ構築サービス及びシステム開発サービスに関する受注は好調に推移しました。しかしながら、当中間会計期間において売上計上見込みであった案件の納期延伸等の影響により、前中間会計期間に比して売上高及び各段階利益は減少しました。

今後は以前にも増して、お客様のニーズに合致したより質の高いサービスの提供を行うとともに、社会変化に柔軟に対応した新たなプロダクト製品等の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は744百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は105百万円（同27.1%減）、経常利益は106百万円（同28.3%減）、中間純利益は69百万円（同28.1%減）となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当中間会計期間末における流動資産は、1,315百万円（前事業年度末比320百万円増）となりました。これは主に、商品が219百万円、売掛金が50百万円、前渡金が28百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、57百万円（同1百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産が1百万円減少したこと等によるものであります。その結果、総資産は1,373百万円（同319百万円増）となりました。

（負債の部）

当中間会計期間末における流動負債は、526百万円（前事業年度末比252百万円増）となりました。これは主に、買掛金が194百万円、前受金が68百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて微増し、7百万円となりました。その結果、総負債は533百万円（同252百万円増）となりました。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は、839百万円（前事業年度末比66百万円増）となりました。これは主に、中間純利益69百万円の計上により利益剰余金が66百万円増加したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は654百万円（前事業年度末比10百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上106百万円、売上債権の増加額73百万円、棚卸資産の増加額221百万円、仕入債務の増加額189百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額3百万円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の通期の業績予想につきましては、2023年1月16日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当中間会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,359	654,737
売掛金	166,873	216,941
完成工事未収入金	21,465	44,564
契約資産	13,377	14,146
未成工事支出金	11,219	12,218
商品	46,647	266,628
原材料	826	1,110
前渡金	65,292	93,946
前払費用	3,044	3,101
その他	33	8,140
流動資産合計	995,139	1,315,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,124	17,413
車両運搬具（純額）	1,288	1,006
工具、器具及び備品（純額）	2,719	2,566
有形固定資産合計	22,133	20,985
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	3,132	2,909
繰延税金資産	4,731	4,731
その他	28,976	29,054
投資その他の資産合計	36,920	36,775
固定資産合計	59,054	57,761
資産合計	1,054,193	1,373,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,468	267,471
工事未払金	14,857	9,927
未払金	10,061	5,646
未払費用	14,350	12,673
未払法人税等	41,252	36,681
未払消費税等	10,762	—
前受金	99,811	168,210
賞与引当金	—	16,218
工事損失引当金	1,004	3,493
その他	8,499	6,213
流動負債合計	274,067	526,536
固定負債		
資産除去債務	7,327	7,346
固定負債合計	7,327	7,346
負債合計	281,394	533,882

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当中間会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金		
利益準備金	1,650	1,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	691,148	757,463
利益剰余金合計	692,798	759,413
株主資本合計	772,798	839,413
純資産合計	772,798	839,413
負債及び純資産合計	1,054,193	1,373,296

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	852,869	744,963
売上原価	611,493	540,370
売上総利益	241,376	204,593
販売費及び一般管理費	97,036	99,337
営業利益	144,340	105,255
営業外収益		
受取利息	3	3
受取給付金	2,500	—
社宅家賃収入	1,246	870
その他	72	167
営業外収益合計	3,821	1,041
経常利益	148,161	106,297
税引前中間純利益	148,161	106,297
法人税等	51,401	36,681
中間純利益	96,759	69,615

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	80,000	1,350	572,033	573,383	653,383	653,383
当中間期変動額						
利益準備金の積立		300	△300	-	-	-
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000	△3,000
中間純利益			96,759	96,759	96,759	96,759
当中間期変動額合計	-	300	93,459	93,759	93,759	93,759
当中間期末残高	80,000	1,650	665,493	667,143	747,143	747,143

当中間会計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	80,000	1,650	691,148	692,798	772,798	772,798
当中間期変動額						
利益準備金の積立		300	△300	-	-	-
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000	△3,000
中間純利益			69,615	69,615	69,615	69,615
当中間期変動額合計	-	300	66,315	66,615	66,615	66,615
当中間期末残高	80,000	1,950	757,463	759,413	839,413	839,413

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	148,161	106,297
減価償却費	1,026	1,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,924	16,218
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,217	2,488
受取利息及び受取配当金	△3	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,943	△73,167
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,139	△768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,423	△221,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,986	189,072
未払金の増減額 (△は減少)	376	△2,917
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,541	△1,676
前渡金の増減額 (△は増加)	10,542	△28,653
前受金の増減額 (△は減少)	29,983	68,398
その他	△5,443	△20,971
小計	106,598	34,481
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△21,526	△41,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,074	△6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△370	△1,778
敷金の差入による支出	△1,574	△78
その他	145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,475	△10,422
現金及び現金同等物の期首残高	529,266	664,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	610,742	654,137

（5）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社はシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。